

交付運用報告書

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース 〈愛称〉 ジェイブリッド

追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）

作成対象期間（2016年6月15日～2016年12月14日）

第35期（決算日 2016年7月14日）	第36期（決算日 2016年8月15日）
第37期（決算日 2016年9月14日）	第38期（決算日 2016年10月14日）
第39期（決算日 2016年11月14日）	第40期（決算日 2016年12月14日）

受益者のみなさまへ

第40期末（2016年12月14日）	
基準価額	9,785円
純資産総額	7,495百万円
第35期～第40期 （2016年6月15日～2016年12月14日）	
騰落率※	△4.2%
期中分配金合計	180円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース」は、このたび第40期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。なお、外貨建資産については、原則として日本円へ為替のフルヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

〈運用報告書（全体版）の閲覧方法〉

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

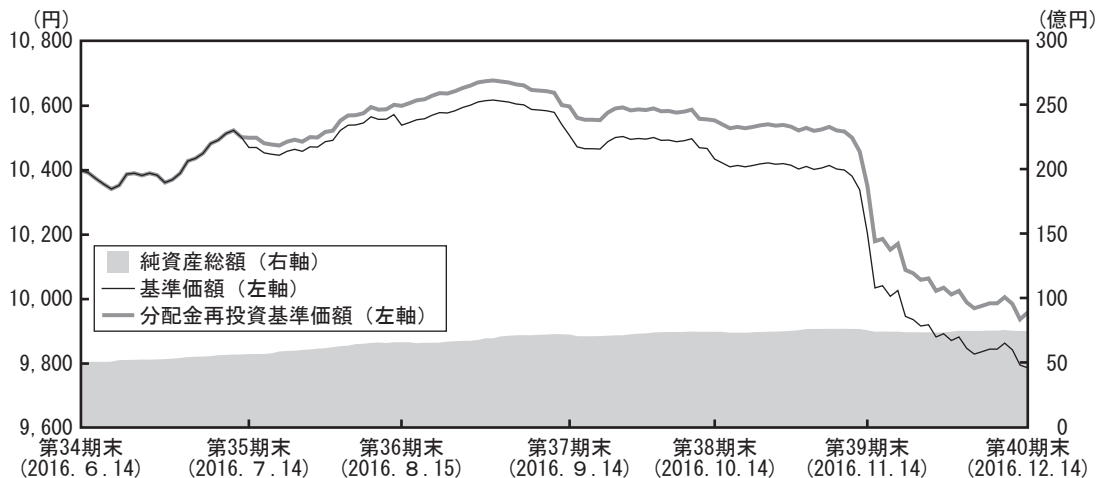
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

運用経過

■ 基準価額の推移



第35期首：10,398円

第40期末：9,785円（期中分配金合計180円）

騰落率：△4.2%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年6月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の変動要因

（日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース）

マザーファンドにおいて投資している日本金融ハイブリッド証券は、スプレッドは縮小したものの、基準となる米国債金利が上昇したことにより、利回りが上昇（価格は下落）しました。そのため、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。尚、当ファンドは為替ヘッジを行っているため為替変動による影響は限定されます。

（日本金融ハイブリッド証券マザーファンド）

期中の騰落率は+4.9%となりました。

保有する邦銀ハイブリッド証券の価格は下落したものの、円安ドル高の進行により、前期末と比較すると基準価額は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

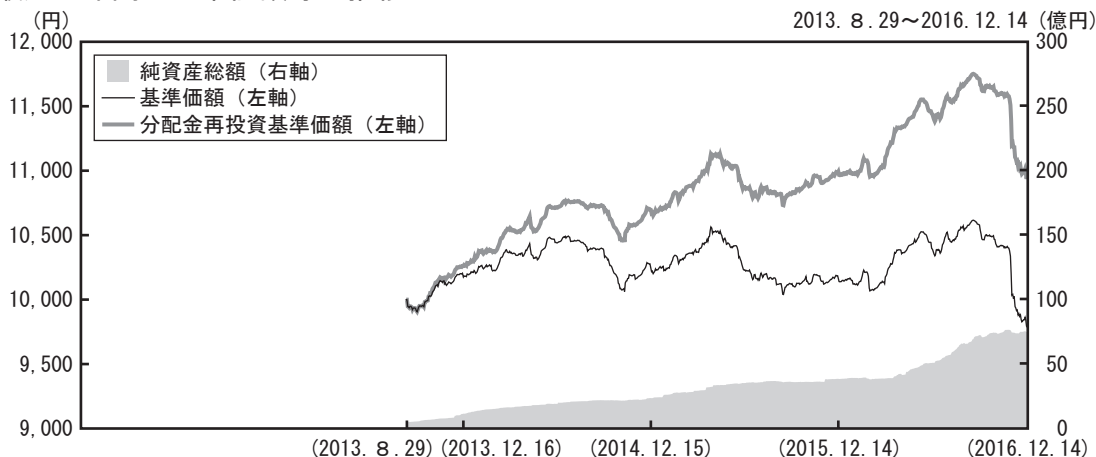
項目	第35期～第40期		項目の概要
	(2016年6月15日～2016年12月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	47円	0.454%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,379円です。
（投信会社）	(22)	(0.216)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.216)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.005)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	48	0.460	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日		2013年8月29日 設定時	2013年12月16日 決算日	2014年12月15日 決算日	2015年12月14日 決算日	2016年12月14日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,175	10,243	10,164	9,785
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	85	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.6	4.2	2.8	△ 0.3
純資産総額	(百万円)	495	1,155	2,361	3,855	7,495

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

6月の英国のEU離脱選択などを受けて、早期利上げ観測が後退するなか、7月上旬にかけて利回りは低下傾向で推移しました。その後、英国新政権の早期決定や良好な米経済指標などを受け、利回りは反転上昇しました。その後、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し、財政政策による景気拡大や物価上昇観測が高まり、利回りは大幅に上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

6月の英国のEU離脱選択を受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったため、7月上旬にかけて利回りは低下しました。その後は、方向感に欠ける動きとなりましたが、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し、米国債券の利回りが大きく上昇したことや、OPEC（石油輸出国機構）が減産合意したことを受けて、ドイツ債券利回りは上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

6月に英国がEU離脱を選択し、英国経済の不透明感が高まったことやBOE（イングランド銀行）が金融緩和を決定したことから、8月にかけて、利回りは大幅に低下しました。しかし、その後は、ポンド安による物価上昇懸念の高まりなどから、利回りは反転上昇しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、対国債スプレッドは縮小したものの、基準となる国債金利が上昇したことにより、利回りは上昇（価格は下落）しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

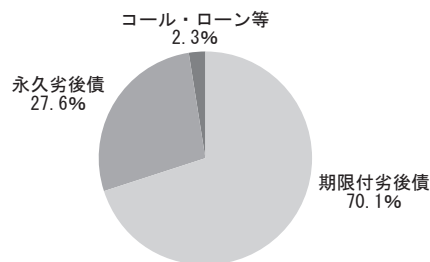
期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、98.5%です。また、為替変動リスクを回避する目的から、為替のフルヘッジを行っています。

（日本金融ハイブリッド証券マザーファンド）

決算日時点のポートフォリオは7銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

第40期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの種類別構成比



(注1) 比率は、第40期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、合計180円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2016年6月15日 ～2016年7月14日	2016年7月15日 ～2016年8月14日	2016年8月16日 ～2016年9月14日	2016年9月15日 ～2016年10月14日	2016年10月15日 ～2016年11月14日	2016年11月15日 ～2016年12月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.29%	0.28%	0.28%	0.29%	0.29%	0.31%
当期の収益	30	30	28	28	29	29
当期の収益以外	—	—	1	1	0	0
翌期繰越分配対象額	755	800	802	803	806	807

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース）

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの上を目指します。また、為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジについても継続します。

（日本金融ハイブリッド証券マザーファンド）

投資環境の変化には引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの上を図る方針です。

■お知らせ

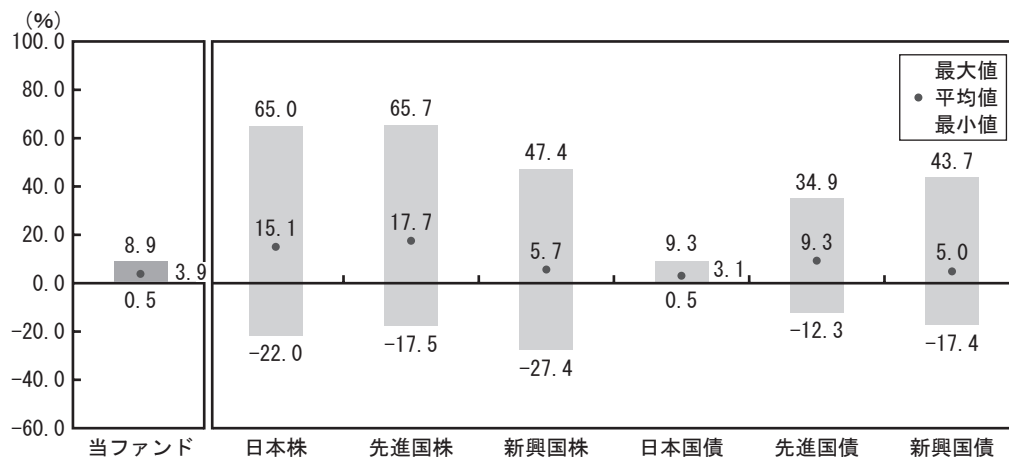
○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2016年9月14日）。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年8月29日から2018年6月13日	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
運用方法	<p>①日本の金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行います。</p> <p>③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勧告して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



期間：当ファンド 2014年8月～2016年11月
 代表的な資産クラス 2011年12月～2016年11月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

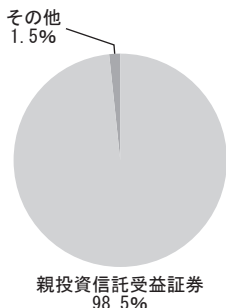
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

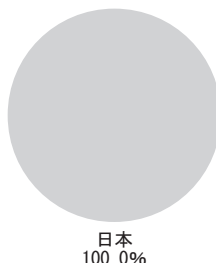
	第40期末
	2016年12月14日
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	98.5%

（注）比率は第40期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第40期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
	2016年7月14日	2016年8月15日	2016年9月14日	2016年10月14日	2016年11月14日	2016年12月14日
純資産総額	5,696,657,141円	6,605,568,832円	7,215,275,960円	7,427,089,032円	7,550,511,413円	7,495,850,235円
受益権総口数	5,441,647,329口	6,268,552,772口	6,867,681,326口	7,118,629,265口	7,401,220,269口	7,660,588,170口
1万円当たり基準価額	10,469円	10,538円	10,506円	10,433円	10,202円	9,785円

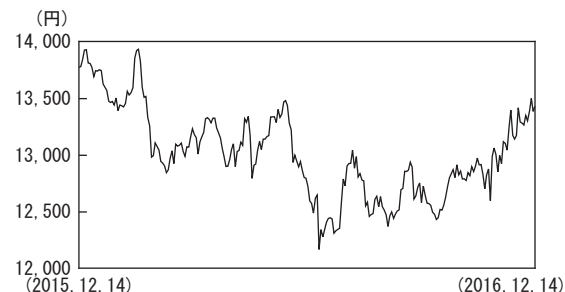
※当作成期間（第35期～第40期）中における追加設定元本額は3,821,117,866円、同解約元本額は1,042,964,299円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<日本金融ハイブリッド証券マザーファンド>

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

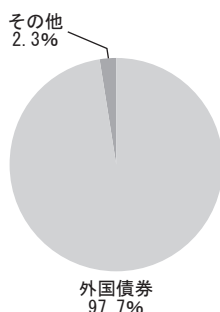
(2015年12月15日～2016年12月14日)

項目	
その他費用 (保管費用)	1円 (1)
(その他)	(0)
合計	1

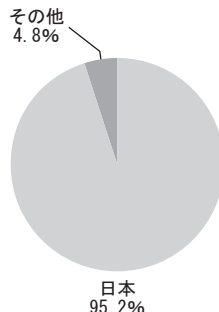
○組入上位10銘柄

	銘柄名	債券種類	通貨	償還日	比率
1	DAI-ICHI LIFE 4.0% 2026/07/24	社債券	アメリカ・ドル	2026/07/24	27.6%
2	MEIJI YASUDA LIF 5.2% 2025/10/20	社債券	アメリカ・ドル	2025/10/20	23.9%
3	NIPPON LIFE INS 4.7% 2026/01/20	社債券	アメリカ・ドル	2026/01/20	19.8%
4	SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20	社債券	アメリカ・ドル	2023/09/20	13.2%
5	NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16	社債券	アメリカ・ドル	2024/10/16	8.7%
6	MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27	社債券	アメリカ・ドル	2024/03/27	2.5%
7	SUMITOMO MITSUI 4.436% 2024/04/02	社債券	アメリカ・ドル	2024/04/02	2.0%
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				7銘柄	

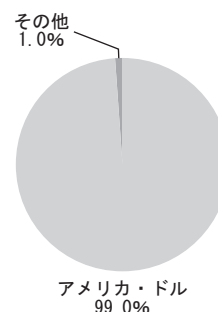
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年12月14日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

■指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。